

平成26年行政事業レビューシート

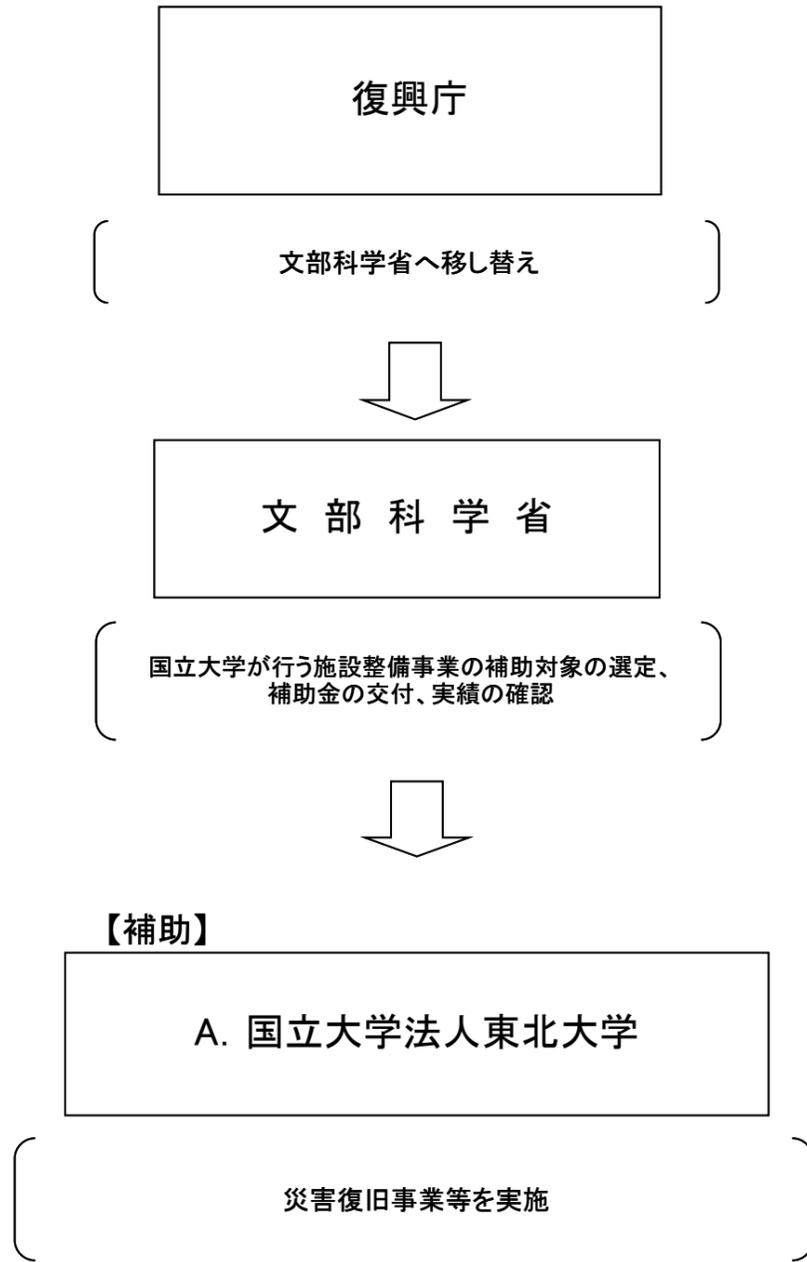
(復興庁)

事業名	国立大学施設災害復旧費等		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成29年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文科科学大臣決定) 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した国立大学施設の復旧により、教育研究機能の回復を図るとともに、被災地の大学に復興・地域再生のための研究拠点となる施設を整備することにより、その研究を推進し、被災地域の再生や今後の災害低減に貢献することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した国立大学施設の復旧に要する経費及び被災地域の国立大学が復興・地域再生を先導する研究を戦略的・組織的に行うために必要となる施設の整備に要する経費に対して補助を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		当初予算	-	-	-	2,906	177		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	2,906	177			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)		
	(目標) 東日本大震災の被災地域にある総合大学の東北大学において、復興・地域再生を先導する研究及び人材育成を推進するための基盤を整備	成果実績	m ²	-	-	-			
		目標値	m ²	-	-	-	939,214 (25年度までの整備面積880,557)		
		(実績) 東北大学における教育研究施設の復旧・復興状況 (※被災施設の全体面積939,214m ²)	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
	東北大学の災害復旧事業及び復興・地域再生のための研究拠点となる施設整備事業による施設の整備面積	活動実績	m ²	-	-	-			
		当初見込み	m ²	-	-	-	58,657		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
	事業数が限られているとともに、内容・規模が異なるため、単純に単位当たりコストを記載することはなじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	国立大学法人施設整備費補助金	2,906百万円	177百万円						
	計	2,906百万円	177百万円						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、国立大学の教育研究活動の基盤である施設の復旧・整備に要する経費に対する補助である。 本事業により、被災した国立大学の教育研究機能を回復させるとともに、被災地の大学における復興・地域再生に資する研究を推進することとなるため、被災地からのニーズは十分にあり、優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	災害復旧事業については、被害状況について現地調査を行い、適切に復旧費を算出している。 また、復興・地域再生のための研究拠点となる施設整備事業の選定に当たっては、透明性・客観性を確保する観点から、学識経験等を有する者による「国立大学法人等施設整備に関する検討会」を開催し、事業の実施に係る事項について必要な検討を行っている。 なお、各法人においては、原則として一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、大学の教育研究機能を回復するために必要な事業である。 また、本事業は、「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)及び「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)において、「被災地の大学を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、様々な地域ニーズに応える」ことの必要性が示されており、この方針に沿って大学の叡智を結集し復興に資する研究を推進するための施設環境を整備するものであり、本事業により、研究が進展し、被災地域の再生や今後の災害低減に貢献することが期待できる。				
	改善の方向性	本事業の実施にあたっては、コスト縮減に留意し、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、適性かつ効率的な実施に努めていくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	被災した国立大学施設の復旧により、教育研究機能の回復を図るとともに、地域の復興・再生のための研究拠点となる施設を整備することにより、被災地の再生や今後の災害低減に貢献する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ、予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	事業の目的である、被災した国立大学施設の復旧により、教育研究機能の回復を図るとともに、地域の復興・再生のための研究拠点となる施設を整備することにより、被災地の再生や今後の災害低減に貢献する目標達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf) 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文科科学大臣決定) (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1310229.htm) 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定) (http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/fukkouhenoteigen.pdf) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) (http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf) 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)